

会長就任のご挨拶

公益社団法人 日本金属学会第65代会長 白井 泰治

このたび、皆様方のご推挙により日本金属学会の会長を務めさせていただく事になりました。本会の有する長い歴史と輝かしい実績に思いを馳せますと、大変光栄に存じますと同時に、責任の重さに身が引き締まる思いがいたします。杉本諭、細田秀樹、中島英治副会長をはじめとして、理事、代議員、委員、支部、ならびに山村英明事務局長および事務局の皆様、そして何よりも会員の皆様方のご協力をいただきながら、金属材料分野ならびに本会の発展のために、微力ではありますが全力を尽くす所存です。皆様方のご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。



本会は、「金属に関する理論ならびに工業の進歩発達をはかること」を目的に、1938年に本多光太郎らによって設立されました。設立当初に比べれば、金属材料に対する社会的ニーズも年々多様化し、近年は、社会基盤材料をはじめ、エネルギー材料、エコマテリアル、電子・情報材料、生体・福祉材料、材料と社会と多岐にわたっておりますが、本会は諸先輩方のご尽力で、上記の材料科学・材料工学分野の中心的学会として継続して国内外にその研究成果を発信してきています。今後も基礎学問に立脚して、基盤材料から先端材料まで多様な材料分野でその役割を果たし、社会貢献と人材育成に努めることが重要と考えます。

歴代会長ならびに福富洋志前会長のもとで進められてきた施策の成果とその後の状況を踏まえ、以下に本年度の主な活動目標を述べさせていただきます。

ご承知のとおり、本会は、2013年3月1日に旧法人を解散し、公益社団法人日本金属学会に移行いたしました。新法人では、「金属およびその関係材料の学術および科学技術の振興に関する事業を行い、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与すること」を目的として定款に定めています。本年は、公益社団法人に移行して4年目に当たります。移行後に生じた本会内外の変化を詳しく検討し、より効率的に会員はじめ広く金属に携わる方々の研究活動を支援できる体制に改革してゆくことが求められています。

この改革の具体的方向性は、福富洋志前会長のもとに進められてきました。主な検討点として、

1. 財政基盤の安定化
2. 会員数減少対策
3. 講演大会の活性化
4. 会誌、欧文誌のIF向上

等が挙げられ、その対応が議論されてきました。本年は、それぞれに対する対策を具体化してゆくフェーズに入りましたので、以下で、その方針をご紹介します。会員の皆様のご理解とご協力をお願いしたいと思います。

1. 財政基盤の安定化

まず財政基盤の問題です。公益法人化当時は余裕があった収支が悪化し続けており、このままでは次年度以降は単年度赤字となり、その赤字額は年々増加の一途をたどることが予測されます。こ

これは会員減による会費収入減とともに、公益法人化に際し、従来の維持員制度を廃止して、産業界の方々に本会の活動が見えにくくなったことも原因と考えられます。これ以上の財政悪化を食い止め、長期的に安定した財政基盤を確立するために、次に述べる会員数減少対策と併せて、産業界との連携と強化すべく法人会員(仮称)制度の導入をめざします。

2. 会員数減少対策

会員数の減少は、少子高齢化に伴い、多くの他学協会でも見られる一般的現象ですが、本学会の会員数の減少率は他の学協会のそれに比較して大きい部類に入ります。原因の一つは、冶金学科、金属学科等の名称がほぼ消滅したこと、それに変わる材料学科、マテリアル学科等でも金属材料以外を扱う講座が増えたことが挙げられます。これについては、本学会活動のみで対応できる次元の話ではありませんが、新入会員の数を増やし逆に退会者の数を減らす努力を続ける必要があります。具体的には、学生会員の大学・大学院卒業後の退会割合の抑制、正会員特に企業の若手研究者会員数の増強を図るために、下に述べるような講演大会の活性化や論文誌の価値向上、会報の内容充実等の対策を通して本会の魅力の向上を目指します。

3. 講演大会の活性化

講演大会講演数、参加者数の低下は、会員数減の直接的影響を受けていることは明らかですが、少しでも活性化してより魅力的な講演大会にすることが重要です。自分の研究成果を発表し適切な議論、指針、反響が得られる場、聞きたい講演が聴講できる場、新たな研究視点や着想を得られる場の提供を目指します。

4. 会誌、欧文誌のインパクトファクター(IF)向上

言うまでもなく会報、会誌、欧文誌の発行は、講演大会と並んで学会活動の根幹を成すものです。これらの発刊は、今後も会員サービスの根幹として維持してゆく必要がありますが、日本金属学会誌、Materials Transactions 両誌のIFが近年は低下傾向にあります。編集委員会でさまざまな対策を講じていただき、現在は小康状態にあります。しかし、負のスパイラルから抜け出し、本会の情報発信力を将来にわたって維持するためには、会員各位からの良質な論文の投稿が不可欠ですので、ご協力を切にお願いいたします。

以上ご紹介しました諸問題は、少子高齢化に伴い、国内の大多数の学会に多かれ少なかれ共通する問題です。その中で、幸い日本金属学会には、歴代執行部や事務局のご尽力のおかげで、財政的な蓄えがあります。このゆとりがあるうちに、将来の更なる発展に向けた基盤作りを急ぎたいと思います。すべての会員の皆様のご理解とご協力を、切にお願いいたします。

最後になりましたが、本会の今後進むべき方向を考える手がかりは、本会の創立時の精神にあると思います。鉄と鋼については、本会創立当時すでに日本鉄鋼協会が、学者と大手鉄鋼メーカーの協力によって、強力な団体として活動していました。それと並立して日本金属学会が創立された背景には、鉄鋼生産の実務や生産技術の改良とは一步離れて、理論の追及から出発し、物理冶金、化学冶金の手法を生かして、鉄鋼、特殊鋼、非鉄金属の物性研究に重きを置き、より長期的学問的な研究を行う機運の盛り上がりがありました。最近の工業技術の高い水準には目を見張るものがあり、ともすれば日本鉄鋼協会と日本金属学会の役割分担があいまいになりつつあるようにも見受けられます。本会の今後の発展のためには、今一度原点に立ち返る必要があるように思われます。

2016年4月25日